



ごあいさつ



理事長 鍵谷 憲一

平素より愛知信用金庫に格別のご愛顧ご支援を賜り誠に有難うございます。

本年も、皆様方に当金庫の経営方針や最近の業績、営業内容をより深くご理解していただくため「AISHIN REPORT 2013」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸甚に存じます。

さて、今年度のわが国経済は、穏やかな回復傾向にありましたが、年央以降は欧州債務危機、中国経済の減速、日中関係の悪化や東日本大震災の復旧・復興計画の遅れ等により景気の後退感、閉塞感が強まり、また円高に伴う国内産業の空洞化の影響等により中小企業においては、売上の不振や収益の悪化が続き、依然として停滞感の強い状況下にあり、地域経済の疲弊が一段と進むことが懸念されておりました。

こうした中、総選挙後の新政権の下で大型補正予算が生まれ、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が閣議決定され、様々な施策により長引く円高・デフレ不況からの脱却等が期待されております。

一方、金融面では、日本銀行のゼロ金利政策による緩和局面が続いておりますが、中小企業金融円滑化法の終了を踏まえた出口戦略による再生計画の策定等による支援強化が求められており、中小企業への経営支援等、金融の円滑化に引き続き全力を傾注してまいります。当金庫の主要なおお客様であります中小・零細企業におかれては、依然としてデフレの影響を受け続け、受注の減少等により、売上が減少し収益が落ち込む状況下にあり、資金繰りを含め厳しい経営状態が続いております。こうした経営環境の中、当金庫においては、平成25年3月末で終了した「中小企業金融円滑化法」に関わらず、中小・零細企業への金融円滑化に最大限注力し、営業店と審査部「企業支援室」による経営改善等支援の取組みを進めてまいりました。

また、バーゼルⅢをはじめとする国際会計基準の信用金庫への適用については、協同組織金融機関の資本の特性に配慮され、影響は小さいものになっておりますが、ゆうちょ銀行の与信業務への参入申請など、今後ますます競争が激化する中で、当金庫が生き抜いていくためには全役職員が総合力を発揮し、本業である貸出金の増強、役務取引を拡大し、経費の削減等に全力で取組み、収益力の向上を図り、お取引先企業への経営改善支援や地域活性化に向けた取組みを一段と強化していく必要があります。その為には、よりリスク管理態勢およびコンプライアンス態勢を強化し、自己資本の充実を図るとともに、金融犯罪の防止や反社会的勢力への対応と環境問題への貢献、緊急時における業務継続態勢にも適切に対応してまいります。

当金庫が本年度に取組むべき主要施策は、①営業推進体制の再構築による収益体質への転換 ②直面する課題に対応できる人材の育成と業績・評価制度の見直し ③市場リスク・信用リスク管理態勢の強化、の3施策とし、金庫として組織的な営業推進体制を再構築し、営業活動の標準化と計画的な研修の実施により人材を育成し、全役職員が直面する課題に対して「考える癖」を身につけ、貸出金等の増加による本来の収益体質に転換し、預貸率の向上、総資金利鞘の改善に向け全力を傾注し、収益力を向上させ自己資本の強化を図り、地域社会とお取引先に貢献していく所存でございます。

今後とも皆様方の暖かいご支援に支えられ、当金庫は地元根ざした地域金融機関として引き続き健全経営に徹し、信頼される信用金庫として強靱な経営体質の確立に努力してまいります。

今後とも一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成25年7月